

組織目標評価報告書(2019年度)

1

部局名:

文学部

部局長名:

田仲洋己

目標・取組	目標・取組の実施状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	教育領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>1. 入試の実施状況 前年度入試における志願倍率を維持することを目指す。</p> <p>2. 教育の実施体制 ①現行の教育カリキュラムと教育成果を検証、評価するために、外部のステークホルダーを交えた評価組織を構築する。 ②平成30年度に部局内のWGによって提言された現行カリキュラムの見直し案を踏まえて、2021年度に予定されている全学のカリキュラム改革を見据えつつ、教育委員会を中心にカリキュラム改訂の具体的な制度設計を進める。早期実現が可能な部分については、2020年度から改訂カリキュラムを実施する。</p> <p>3. 教育方法・内容 ①公認心理師養成教育の持続的、安定的な運営を図る。 ②各専門領域における演習授業の活性化や、「人文学インタラクティブ講義」の授業枠の拡大等、アクティブ・ラーニングの充実に努める。 ③社会文化科学研究科に設置された英語コースとの連携も考慮しつつ、学部専門教育における英語による授業拡大の具体策について検討する。 ④特別聴講学生等の留学生の受け入れを進め、チューター制度の積極的な利用によって、教育面、生活面での支援を行なう。 ⑤学生の海外への派遣(留学・語学研修)、海外からの受入(特別聴講学生を含む)に努める。</p> <p>4. 教育の成果 ①卒業生の就職率、進学率の更なる向上を目指す。 ②近年やや増加傾向にある留年・休学・退学者数について、その原因を把握し、数値が減少するよう学生指導に留意する。</p>	<p>【74-1】</p> <p>1. 本年度一般入試前期日程の志願倍率は2.6倍(前年度は2.2倍)であり、前年度より増加し、目標値を超えた。</p> <p>2. ①2019年12月26日に民間企業・高等学校・他大学の3つの分野から外部委員を迎え、岡山大学文学部文学教育外部評価委員会を開催した。課題はあるものの本学部の教育・指導体制が高く評価され、総合的には「B(概ね良い)」とする評価が得られた。</p> <p>2. ②2021年度の全学のカリキュラム改革計画に合わせ、教育委員会を中心にカリキュラム改訂の具体的な制度設計を進めている。</p> <p>3. ①公認心理師教育専門委員会を中心にプログラム・授業計画を策定し、またオリエンテーションやアカデミック・アドバイザー相談会などを通じて学生への周知をはかった。</p> <p>3. ②文学部のアクティブ・ラーニングを担う演習授業は「人文学実践演習」「課題演習」であるが、その総開講時間は合わせて6136時間であり、十分な実施が行われていると言える。「人文学インタラクティブ講義」については総開講時間が144時間(前年度は168時間)と微減である。担当者の転出などの事情もあり、やむを得ない事情もあるが、改善策について検討している。</p> <p>3. ③社会文化科学研究科の英語コース設置について見直しに伴い、学部専門教育における英語による授業についても計画の見直しが検討されている。ただし今年度1名の英語ネイティブ教員の採用が決まったため、来年度以降の英語による授業は確実に増加する予定である。</p> <p>3. ④特別聴講学生を含む留学生の受入は、前年度の71名に対し本年度は66名と微減であるが、チューター制度等による支援はより一層活用されている。</p> <p>3. ⑤学生の海外への派遣数は前年度が71名に対し、本年度は留学26名・語学研修28名の計54名と減少しているが、これは、前年度まで実施されていた北京語言大学への短期語学研修が、担当教員転出と新型コロナウイルスのため今年度は実施されなかった事情を反映している。この点を考慮に入れるならば、派遣・受入とも安定した状況にあると言える。</p> <p>4. ①前年度の就職率は、93.85%であったが、本年度の就職率等は現時点で確定していない。キャリア・学生支援室の協力により文学部全3年生対象の就職ガイダンスを7月と12月に開催した。</p> <p>4. ②退学率は、前年度が1.6%に対し本年度は1.0%であった。休学率は、前年度が4.0%に対し、本年度は3.3%であった。ここには学生生活委員会を中心とした本学部の学生に対するケアの努力の成果が現れているとも考えられる。</p>
②研究領域	研究領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>1. 研究の実施状況 ①「文学部プロジェクト研究」を通じて学際的研究の更なる活性化を目指し、可能であるならば、大型科研の申請に繋げる。 ②若手教員の研究体制構築について、必要に応じて予算措置を講じて支援する。 ③外国人研究者を積極的に受け入れ、共同研究を推進する。 ④教員の公募に際して、女性や外国人の採用に留意する。 ⑤教員のサパティカルによって運営面等での支障の生ずることのない、学部内の体制造りに取り組む。 ⑥社会文化科学研究科が中心となって推進する文明動態学研究所構想の実現に向けて、研究科とも連携を取りつつ、教員の役割分担(とくに教育面・運営面における負担)について見直しを行ない、2020年度以降に適用可能な凡その方針を定める。</p> <p>2. 研究資金の獲得状況 科研費の申請率、獲得率を向上させる。とくに申請率については、応募可能な教員全員が申請することを目指す。科研費以外の外部資金の獲得についても努力する。</p>	<p>【74-1】</p> <p>1. ①③「文学部プロジェクト研究」の応募にあたっては科研費申請との関連の説明を求め、予算配分において考慮した(3課題に計110万円を配分)。</p> <p>1. ②卓越研究員制度や科学研究費助成事業(若手研究における独立基盤形成支援)を活用して、予算面において若手教員の支援に務めた。</p> <p>1. ③客員研究員として15名の外国人研究者を招聘した。</p> <p>1. ④教員の公募においては、国際公募を実施すること、同一能力の場合は女性を優先的に採用することを心掛けた。</p> <p>1. ⑤サパティカル制度によって3名の教員が研修を行った。</p> <p>1. ⑥文明動態学研究所の中心的な役割を担う学系として2020年度の概算要求を決議し、そのための具体的な作業に入った。</p> <p>2. 申請率・採択率の向上をめざして、文学部独自の研修会を開催した(7月24日)。大型科研採択者や応募者の懇談会の開催や応募書類の添削事業も行った。平成31年度の科研費の応募・獲得実績については、以下の通りであった。継続21件、新規採択10件(継続&新規採択内訳:新学術領域=2件、基盤B=3件、基盤C=18件、若手=7件、国際共同研究強化B=1件)、継続&応募教員率82.7%、継続&応募率111.5%、保持教員率55.8%。採択総額は68,200,000円。新学術領域研究の採択により採択総額が倍増しているほか、採択率、保持率に関しても大幅な向上が見られた。</p>
③社会貢献(診療を含む)領域	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>1. 社会との連携、社会貢献 ①研究成果の地域への還元として、プロジェクト研究等を母体とする講演会・シンポジウム等の活動をさらに活性化させる。 ②平成29年度にスタートした学生企画講演会を、継続して実施する。 ③地域の高等学校との教育連携を実施する。例えば、県立高校の教育プログラムに協力する機会の増加を図る。</p> <p>2. 国際貢献・交流 ①大学間協定・部局間協定の拡充を図る。 ②国際会議、国際交流の実績を積む。</p>	<p>【74-1】</p> <p>1. ①各種講演会、シンポジウム等を計14回開催した(全学の企画による「文学部公開講座」を含む)。</p> <p>1. ②学生企画講演会については、学生への募集告知のタイミングが遅れたことに加えて、新型コロナウイルス流行という事情もあって、今年度は実施できなかった。</p> <p>1. ③教育開発センター学習環境ラボの教員と文学部教員及び県立高校の教諭が連携して、古典の教科書に登場する名場面を素材とする動画を導入した授業実践を継続的に行っているが、今年度は岡山一宮高校で2020年2月5日に実施した。その他に実施した高大連携事業としては、「教科書からひろがる<知>の世界」の一環として、岡山県高教研国語部会での本学教員による特別講演を2019年6月14日に実施した。「教科書からひろがる<知>の世界」の企画は2020年3月7日にも計画していたが、社会情勢を鑑みて中止とした。</p> <p>2. ①年度内に新規に締結した部局間交流協定は、韓国の蔚山大学校、中国の杭州師範大学・蘇州大学・西安外語大学の計4件である。また、中国の蘭州大学との協定を部局間協定から大学間協定に格上げし、担当教員の蘭州大学訪問をはじめとして、そのための諸業務を実施した。</p> <p>2. ②社会文化科学研究科主催・共催の国際シンポジウム等に文学部教員が参画した以外に、学部独自の企画として、上記①の交流協定に基づく蘭州大学外国語学院講師による講演及び留学生との交流会を、2019年8月2日に実施した。また、ドイツのトリアー大学との交流事業を2019年10月15日に実施した。</p>
④管理運営領域	管理運営領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等
<p>1. 会議の効率化、時間短縮に努める。 2. 各種委員会の業務見直し、再編成について、今年度も継続的に検討する。 3. 緊急的な事態に対応できるよう、予算の配分、執行に柔軟性を持たせる。 4. 今後の教員人事において、女性教員・外国人教員を採用するように努める。 5. 産業界とも連携しつつ、教職員の健康管理・メンタルヘルスの安定に十分留意する。 6. 研修会の複数開催等を通じて、ハラスメントの防止徹底に努める 7. 安全衛生委員会を中心に部局の安全衛生について検証し、問題があればそれを解消する。 8. 2021年度に予定されている機関別認証評価受審、第3期中期計画最終年度に備えつつ、2020年度に実施される第3期中期目標期間評価に向けて、教育・研究の両面に亘る諸データを集積し、準備作業に着手する。</p>	<p>【74-1】</p> <p>1. 会議の効率化、時間短縮については、検討すべき課題も多かったため、十分な効率化には至らなかった。</p> <p>2. 学生生活委員会と紀要専門委員会について委員構成の見直しを行ない、2020年度より当該委員会の委員数を縮減することとした。</p> <p>3. 昨年度に引き続き、緊急的な事態に備えて学部長裁量経費を200万円超確保したが、今年度も、急を要する研究室の移転経費等に多くを支出する結果となった。</p> <p>4. 今年度実施した実質的な新規採用人事3件については、結果的に外国人教員採用となった人事が1件あった。女性教員の実質的な新規採用増は実現しなかった。</p> <p>5. 教職員の健康管理・メンタルヘルスの安定、及び学生案件対応のために、産業界とは数回に亘って面談し、その指示、指導を踏まえて対応した。</p> <p>6. 教員を対象とするハラスメント防止研修会を2度計画した。初回は、2019年4月24日に外部講師を招聘して実施した。2回目は、本学のハラスメント防止対策室長を講師として2020年3月2日に予定していたが、新型コロナウイルス流行という社会情勢を鑑みて、講師作成の資料を踏まえての自主研修に切り替えた。</p> <p>7. 安全衛生委員会を中心として、防火・防災訓練を実施した(2019年11月7日)。また、産業界による職場巡視(2019年12月4日)に文学部長が同行し、指摘を受けた改善点について、教授会での周知を図った。</p> <p>8. 事務方から提供された諸種のデータを踏まえて、副学部長を中心として部局分の現況調査表の原案を作成、提出した。</p>